

1 事業概要

事務事業名		介護人材確保対策事業【新規】		課名	長寿支援課	事業No.	101
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	新規
				開始	H30	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	法令・例規等						
事業目的		対象	介護の仕事に関心のある人				
		意図	介護の仕事に従事してもらう				

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、広域連合、事業者、関係団体と連携して、介護人材の確保に向け取り組みました。 若い世代、高齢者世代への介護人材確保対策の検討 遠山地区で介護人材募集の相談会を実施 上村地区の体験入園・体験入学会の開催に併せて相談会を実施しました。 既存奨学金等の介護職支援制度の周知 介護職員初任者研修支援補助事業の準備 南信州広域連合での介護人材確保対策ワーキンググループ会議の開催 							
			その他の経費				0	
	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	介護人材募集の相談会		回			1		
30年度 決算 (千円)	予算額		0	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		0					
	財源の 状況	国庫支出金		0				
		県支出金		0				
		地方債		0				
		その他		0				
一般財源		0						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		継続的な取り組みが必要です。また、離職が起きないように職場環境づくりも大切です。							
上記の課題解決のための有効策		国、県、広域連合、事業者、関係団体と連携して課題を把握し課題解決に努めます。							
次年度に向けての取り組み		年度当初から介護職員初任者研修支援補助制度の運用を開始し、周知を図ります。国、県、広域連合、事業者、関係団体と連携して介護人材の確保、定着につながる施策を検討します。							